

(別記)

真狩村地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

地域の農作物の作付状況は、畑作類は、馬鈴薯・てん菜・豆類・小麦を基幹作物として、野菜類は、地域の自然条件により、大根・人参・長いも、ゆり根の振興を図っており、生産規模の拡大や生産流通施設の整備を進め、生産性も向上してきているところである。

近年では馬鈴薯・人参・大根等が連作・過作傾向となっており、一部ではシストセンチュウの被害、ウイルス病や病害虫の発生がみられる。

今後についても畑作物を基幹作物として、野菜を取り入れた複合経営化を推進するとともに、適切な輪作体系の確立を図る。

2 作物ごとの取組方針

村内の約 7.7ha の水田について適時適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持拡大を図ることとする。

(1) 麦、大豆

大豆は本村の重点作目の一つであり、小麦は安定性が低く他の畑作物に比べて作付面積が小さかったが、輪作体系確立に欠くことのできない作物であるため、今後は作付けの拡大を図る。

(2) てん菜、澱粉原料用馬鈴薯

てん菜と澱粉原料用馬鈴薯は本村の適正な輪作体系を確立する上で不可欠な作物であるが、作付面積が減少傾向にある。今後は需要動向に的確に対応しつつ、計画的な作付けを推進し、作付面積の確保、適正な輪作体系の維持・確立を目指す。

(3) 野菜等

本村の野菜類は、地域の自然条件により、大根、人参、長いも、ゆり根の振興を図っており、生産規模の拡大や生産流通施設の整備を進め生産性の向上を目指す。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	11.2	7.2	7.2
飼料用米			

米粉用米			
WCS用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦	133.1	138.1	139.0
大豆	74.3	109.3	105.0
飼料作物			
そば			
なたね			
その他地域振興作物			
・野菜	602.2	667.5	680.0
・てん菜	191.7	203.3	205.0
・馬鈴しょ	489.0	422.3	420.0
・花き	17.6	17.9	17.0

4 平成28年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成25年度 (現状値)	平成28年度 (目標値)	28年度の 支援の有無
					()	()	
					()	()	
					()	()	
					()	()	

※「分類」欄については、実施要綱別紙16の2(5)のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか1つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、()内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※28年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。

※次項は、地域協議会において平成28年度特別交付金による助成内容を設定する場合のみ作成してください。

5 平成28年度特別交付金

作物区分	野菜	花き・花木	果樹	雑穀	その他	合計

平成 28 年度 作付計画面積 (うち特別交付金) (ha)	()	()	()	()	()	()
平成 29 年度 作付目標面積 (うち特別交付金) (ha)	()	()	()	()	()	()
拡大割合 (うち特別交付金) (%)	()	()	()	()	()	()

※「平成 28 年度作付計画面積」欄については、平成 28 年度産地交付金(平成 28 年度特別交付金を含む。以下同じ。)で支援する高収益作物の面積を記入して下さい。()内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金による支援面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

※「平成 29 年度作付目標面積」欄については、平成 28 年度産地交付金で支援する高収益作物の平成 29 年度予定面積を記入して下さい。()内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金により支援する取組の平成 29 年度予定面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

平成 28 年度特別交付金により支援する取組の作付目標面積設定の考え方
(拡大の根拠となる情報や地域ごとの内訳等を記載)

	28 年度作付計画面積 (ha)	29 年度作付目標面積 (ha)	拡大面積 (ha)
計			

6 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

産地交付金の活用方法の明細

1. 地域農業再生協議会名

眞狩村地域農業再生協議会	配分額計	9,092,000	活用予定額計	9,091,187	差引	813
--------------	------	-----------	--------	-----------	----	-----

2. 活用予定額の総括表

(単位:円)

協議会等名	産地交付金 配分枠 (A+B+C)				特別交付金の配分 (F)	活用予定額 (a+b+c)			特別交付金の活用予定額 (f)
	産地戦務枠 (A)	従来枠 (B=E)	追加配分枠 (C)	(内 訳) 1回目の配分 (D=A+E) 産地戦務枠 (A) 従来枠 (E)		産地戦務枠 (a)	従来枠 (b=d+e)		
							水田分 (d)	畑地分 (e)	
眞狩村地域農業再生協議会	9,092,000	9,092,000	0	9,092,000	0	9,091,187	0	9,091,187	0

(注)2回目の配分(従来枠)、追加配分枠が未定の段階にあつては、該当箇所を空欄により作成することとします。

産地戦務枠 (A)	従来枠	特別交付金
	水田分 畑地分	
	9,092,000	

入力欄→

(1)一③従来枠・畑地分の活用分

配分枠

9,092,000円

※協議時から面積の変更は不可

H 2 7 と の 比 較 ※1	整理 番号	用途	単価 ⑦ (円/10a)	面積 (a単位)							合計 ⑧ ※3	所要額 ⑦×⑧ (円)	
				麦	大豆	てん菜	でん粉原料 用 ばれいしよ	そば	なたね	休閒緑肥			
変	1	湿害対策	3,372			19,917						19,917	6,716,012
変	2	高度施肥管理	503			19,917						19,917	1,001,825
変	3	直播対策	1,529			1,858						1,858	284,088
変	4	湿害対策	3,372				2,811					2,811	947,869
変	5	高度施肥管理	503				2,811					2,811	141,393
												0	0
												0	0
		合計	実面積 ※2			19,917	2,811					22,728	9,091,187

※1 「H27との比較」は、新規の場合は「新」、H27から継続で一部変更した場合は「変」、H27と同じ設定の場合は「同」を記入してください。

※2 「実面積」は用途ごとの面積の計でなく、実面積を記入してください。

※3 ⑧の合計は、各用途の合計面積を記入してください。

※4 所要額欄の二重枠には、所要額の合計を記入してください。
(注)用途ごとに「産地交付金の活用方法の明細(個票)」を添付してください。

※4

4. 2回目の配分を受けた場合の調整方法

(変更不可)

2回目の配分があった際には、昨年度の助成単価を上限とし一律に配分する。調整後単価の単位は「円」単位とし、小数点第1位を切り捨てる。

5. 主食用米作付面積が生産数量目標の面積換算値を下回った面積に相当する追加配分を受けた場合の調整方法

(変更不可)

6. 所要額が配分枠を超過した場合の調整方法

(変更可)

単価の減額調整については「産地交付金」の実績額に対しては「産地交付金」の配分枠の割合を、すべての用途の単価に一律に乘じるものとする。調整後単価の単位は「円」単位とし、小数点第1位を切り捨てる。

新規	H27継続(変更あり)	○	H27継続	助成開始年度
----	-------------	---	-------	--------

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	真狩村地域農業再生協議会	整理番号	1、4
活用枠※1	<input type="checkbox"/> 産地戦略枠 <input type="checkbox"/> 従来枠・水田分 <input checked="" type="checkbox"/> 従来枠・畑地分 <input type="checkbox"/> 追加配分枠	分類※2	<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ
使途	湿害対策【基本枠】		
対象作物	【基幹作物】 <input type="checkbox"/> てん菜(畑地) <input type="checkbox"/> でん粉原料用馬鈴しょ(畑地) (生食用・加工用・種子馬鈴しょで生産され、でん粉工場に仕向けられた部分も対象)		
単価	3,372円/10a以内	前年度の単価	3,807円/10a以内
内容	湿害対策(心土破碎、たい肥施用、明暗渠施工等)を実施することにより、収量・品質の安定向上を図る取組に対し支援する。		
具体的要件	<input type="checkbox"/> 助成対象者 出荷・販売目的で対象作物を生産し、取組要件を満たす農業者。 <input type="checkbox"/> 対象農地区分 畑地 <input type="checkbox"/> 取組要件 ・以下より1つ以上実施。(ただし、国や道が助成する生産基盤整備等で実施した場合は対象外とする。) 心土破碎(サブソイラ、ブラソイラ等施工)、たい肥施用、明暗渠の施工(無材暗渠施工含む)(心土改良(カッティングソイラ等施工)、畦間サブソイラ施工、高畦栽培、深耕爪付プランタの利用)、畦間土壌透水性改善(カルチベータ等施工)も対象とする。 ・前作物の収穫後から対象作物の収穫までの期間内に取組みを実施する。 ・たい肥施用については、「北海道施肥ガイド」や「北海道における有機質資材の利用ガイド」を活用することとし、1トン/10a以上散布(地力を維持するためのたい肥の施用量)し、作物が正常に生育し適正な収量・品質の農産物が得られ、かつ環境に負荷を与えない量を施用すること。 その際、たい肥の肥料効果を見込んで「北海道施肥ガイド」等を活用し適正施肥に努めること。		
確認方法	<input type="checkbox"/> 助成対象者 交付申請面積、営農計画書等で確認 <input type="checkbox"/> 対象農地区分 営農計画書等で確認 <input type="checkbox"/> 取組要件 ①作付面積: ・てん菜(実面積): 共済加入者は共済引受面積、共済未加入者は農協が確認している面積にて確認。 ・でん原(換算面積):でん粉工場の受入証明書等により確認。 ・換算面積:当年ばれいしょでん粉製造工場出荷数量/当年単収 当年ばれいしょでん粉製造工場出荷数量:砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第35条に規定する対象国内産いもでん粉製造事業者(交付対象用途を製造している工場)への当年産出荷数量 ・当年単収:例年生産年の翌年2月頃に公表される春植え馬鈴しょの全道平均単収(野菜生産出荷統計)をでん粉原料用馬鈴しょと春植え馬鈴しょの単収に補正し使用。当該単収については道から通知する。 ②取組実施面積(取組を実施した実面積):作業日誌、ほ場図等により確認。 ※地域の実情に即しその必要があれば、抽出による現地調査や聞き取り調査を実施する。 ③助成対象面積(a未満切捨て):「①と②の小さな方」×「交付対象比率」 ※交付対象比率とは畑作物の直接交付金の交付算定で用いる比率であり、例年1月頃に国から公表される。 ※※でん粉原料用馬鈴しょの「①と②の小さな方」については、仮にでん粉工場へ生産物を出荷した可能性のある全ほ場の一部分でしか取組みを実施していない場合は、「①×取組比率」とする。 ・取組比率:(②取組実施面積)/(交付対象用途を製造するでん粉工場に生産物を出荷した可能性のある全ほ場の作付実面積) ④交付額(円未満切捨て):③助成対象面積×助成単価		
備考	<input type="checkbox"/> 以上のほか、国や道や別途定める取扱内容に準じる <input type="checkbox"/> 当該助成により、輪作体系の維持・確立することを目的とする。 <input type="checkbox"/> 産地交付金の道枠の取組メニューなどと支援内容が重複しないよう、産地交付金の取組メニューの設定・活用では留意する。		

※1 「活用枠」欄は該当する項目の□に✓(チェック)を付けてください。

※2 「分類」は、産地戦略枠を活用する場合、実施要綱別紙16の2(5)のア、イ、ウのいずれに該当するか□に✓(チェック)を付けてください。

新規	H27継続(変更あり)	○	H27継続	助成開始年度
----	-------------	---	-------	--------

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	真狩村地域農業再生協議会	整理番号	3
活用枠※1	<input type="checkbox"/> 産地戦略枠 <input type="checkbox"/> 従来枠・水田分 <input checked="" type="checkbox"/> 従来枠・畑地分 <input type="checkbox"/> 追加配分枠	分類※2	<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ
使途	直播栽培【加算】		
対象作物	【基幹作物】 ○てん菜(畑地)		
単価	1,529円/10a以内	前年度の単価	1,713円/10a以内
内容	直播栽培を実施することによって、省力化を図る取組に対し支援をする。		
具体的要件	<input type="checkbox"/> 助成対象者 出荷・販売目的で対象作物を生産し、取組要件を満たす農業者。 <input type="checkbox"/> 対象区分農地 畑地 <input type="checkbox"/> 取組要件 ・直播栽培を実施していること ・取組実施面積:直播によりてん菜を作付し収穫した面積 ・加算については、基本枠部分への追加支援という位置づけとし、基本枠を実施したほ場において、加算の取組を実施した部分を対象とする。		
確認方法	<input type="checkbox"/> 助成対象者 交付申請書、営農計画書等で確認 <input type="checkbox"/> 対象農地区部 営農計画書等で確認 <input type="checkbox"/> 取組要件、助成対象面積等 ①作付面積 てん菜(実面積): 共済加入者は共済引受面積、共済未加入者は農協が確認している面積等により確認 ②取組実施面積(取組を実施した実面積) 作業日誌、ほ場図、種子購入伝票等により確認。 ※地域の実情に即し必要があれば、抽出による現地調査や聞き取り調査を実施する。 ③助成対象面積(a未満切り捨て):「①と②の小さな方」×「交付対象比率」 ※交付対象比率とは、畑作物の直接交付金の交付算定で用いる比率であり、例年1月頃に国から公表される。 ④交付額(円未満切り捨て):③助成対象面積×助成単価		
備考	<input type="checkbox"/> 以上のほか、国や道や別途定める取扱内容に準じる <input type="checkbox"/> 当該助成により、輪作体系の維持・確立することを目的とする。 <input type="checkbox"/> 産地交付金の道枠の取組メニューなどと支援内容が重複しないよう、産地交付金の取組メニューの設定・活用では留意する。		

※1 「活用枠」欄は該当する項目の□に✓(チェック)を付けてください。

※2 「分類」は、産地戦略枠を活用する場合、実施要綱別紙16の2(5)のア、イ、ウのいずれに該当するか□に✓(チェック)を付けてください。

新規	H27継続(変更あり)	○	H27継続	助成開始年度
----	-------------	---	-------	--------

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	真狩村地域農業再生協議会	整理番号	2, 5	
活用枠※1	<input type="checkbox"/> 産地戦略枠 <input type="checkbox"/> 従来枠・水田分 <input checked="" type="checkbox"/> 従来枠・畑地分 <input type="checkbox"/> 追加配分枠		分類※2	<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ
使途	高度施肥管理(土壌分析に基づく施肥設計)【加算】			
対象作物	【基幹作物】 <input type="checkbox"/> てん菜(畑地) <input type="checkbox"/> でん粉原料用馬鈴しょ(畑地) (生食用・加工用・種子馬鈴しょで生産され、でん粉工場に仕向けられた部分も対象)			
単価	503円/10a以内	前年度の単価	564円/10a以内	
内容	土壌分析に基づく施肥設計を実施する取組に対し支援することにより、適正施肥による収量品質の安定・向上、肥料低減によるコスト削減を推進する。			
具体的要件	<p>○助成対象者 出荷・販売目的で対象作物を生産し、取組要件を満たす農業者。</p> <p>○対象農地区分 畑地</p> <p>○取組要件 ・原則として、前作物の収穫後から対象作物の移植・植付までの期間内に、対象作物のほ場において実施された 土壌診断の結果を踏まえ、施肥設計をする。 (ただし、輪作体系による栽培実態等に鑑み、過去4年に、当年産の対象作物のほ場で実施された土壌診断結果を用いて施肥設計を実施してもよい。) ・土壌診断は、対象作物の各ほ場毎に行うことが望ましいが、土地の性質、作付作物の来歴や施肥履歴等に応じてサンプリング密度、点数を調整してもよい。 (土壌の性質、作付作物の来歴や施肥履歴が類似していることなどから、対象作物の代表的なほ場の土壌診断結果を、周辺の対象作物の複数のほ場に適用することが適当と判断できるのであれば、その土壌診断結果を踏まえ複数ほ場において施肥設計を実施した面積も対象とすることができる。) ・「北海道施肥ガイド」等を活用し、土壌診断の結果に基づく適正施肥に努めること。 ・診断項目は、pH、有効態リン酸、交換性石灰、交換性苦土、交換性カリを基本とし、必要に応じて追加して</p>			
確認方法	<p>○助成対象者 交付申請面積、営農計画書等で確認</p> <p>○対象農地区分 営農計画書等で確認</p> <p>○取組要件</p> <p>①作付面積: ・てん菜(実面積): 共済加入者は共済引受面積、共済未加入者は農協が確認している面積にて確認。 ・でん原(換算面積):でん粉工場の受入証明書等により確認。 ・換算面積:当年ばれいしよでん粉製造工場出荷数量/当年単収 当年ばれいしよでん粉製造工場出荷数量:砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第35条に規定する対象国内産いもでん粉製造事業者(交付対象用途を製造している工場)への当年産出荷数量 ・当年単収: 例年生産年の翌年2月頃に公表される春植え馬鈴しょの全道平均単収(野菜生産出荷統計)を、でん粉原料用馬鈴しょと春植え馬鈴しょの単収に補正し使用。当該単収については道から通知する。</p> <p>②取組実施面積(取組を実施した実面積):作業日誌、ほ場図等により確認。 ※地域の実情に即しその必要があれば、抽出による現地調査や聞き取り調査を実施する。</p> <p>③助成対象面積(a未満切捨て):「①と②の小さな方」×「交付対象比率」 ※交付対象比率とは畑作物の直接交付金の交付算定で用いる比率であり、例年1月頃に国から公表される。 ※でん粉原料用馬鈴しょの「①と②の小さな方」については、仮にでん粉工場へ生産物を出荷した可能性のある全ほ場の一部分でしか取組を実施していない場合は、「①×取組比率」とする。 ・取組比率:(②取組実施面積)/(交付対象用途を製造するでん粉工場に生産物を出荷した可能性のある全ほ場の作付実面積)</p> <p>④交付額(円未満切捨て):③助成対象面積×助成単価</p>			
備考	<p>○以上のほか、国や道や別途定める取扱内容に準じる</p> <p>○当該助成により、輪作体系の維持・確立することを目的とする。</p> <p>○産地交付金の道枠の取組メニューなどと支援内容が重複しないよう、産地交付金の取組メニューの設定・活用では留意する。</p>			

※1 「活用枠」欄は該当する項目の□に✓(チェック)を付けてください。

※2 「分類」は、産地戦略枠を活用する場合、実施要綱別紙16の2(5)のア、イ、ウのいずれに該当するか□に✓(チェック)を付けてください。